

保育内容（健康）授業内容充実のための一考察 —「シティズンシップ」と「ヘルスリテラシー」との関連性—

橘 那由美

キーワード：保育内容、健康、ヘルスリテラシー

1. はじめに

「健康な心と体を育て、自ら健康で安全な生活をつくり出す力を養う」は、幼稚園教育要領 領域（健康）の目標である¹⁾。表記されているねらいや内容は、育ちの方向性を示すにとどまるため、保育者自身がねらいに書かれていることの意味を十分に理解していなければならない（渡邊 2015）。これは明白である。そのためには、すぐ保育できる技術力や保育の専門性に対する意識のほか、その基礎となる理論や知識とスキルを結び付けた学習も重要である（碓井 2012）。しかし実際には、自身の健康にさほど関心がないまま、保育内容（健康）を履修する学生の存在も少なくない（井狩 2014）。これはつまり、専門職としての知識を学ぶ以前の問題として、その基礎が不十分である現状を指摘しているといえよう。とはいえ、保育者養成校において「保育内容（健康）」を学ぶに当たり、この科目がどのような力を基礎力としており、そしてその基礎力のうちのどのような力が学生に不足しているのかについては、明らかにされていない感がある。

そこで本稿では、「保育内容（健康）を学ぶにあたっての基礎力として位置づけられる力」として、「ヘルスリテラシー」という概念に着目する。「ヘルスリテラシー」の定義の検証を行うことを通して、保育内容（健康）の授業内容充実を図ることを目的とする。

2. 「教育要綱」「保育指針」の変遷

「教育要綱」および「保育指針」の変遷については、木戸（2016）を引用する。

2. ヘルスリテラシーについての従来の研究の概観

(1) WHO によるヘルスプロモーションにおけるヘルスリテラシーの定義

WHO（世界保健機構）によるヘルスリテラシーの定義は、「健康を保持増進するために、情報を得て理解し、利用するための動機づけと能力を決定する認知的・社会的スキル」²⁾がもつとも一般的である。しかし、オタワ憲章に「人びと自らの健康をコントロールし、改善することができるようにするプロセス」³⁾と定義されるヘルスプロモーションと同時に用いられることが多く、上記の WHO の定義のみが単独で引用されることは殆どないように見受けられる。

そこで次に、ヘルスリテラシーに関する論文において特に引用件数の多い Nutbeam および Zarcadoorlas らのヘルスリテラシー概念を整理する。

(2) Nutbeam のヘルスリテラシー概念

Nutbeam（2000）は、ヘルスリテラシーを大きく3つに分類している。まずは、「基本的なリテラシー/機能的リテラシー」と称されるリテラシーであり、具体的には日常の場面で、書面での十分な読み書きができる基本的なスキルは、ヘルスリテラシーのうちのあくまで狭い意味での定義に過ぎない、と言及している。

続いては、「コミュニケーションリテラシー/相互作用リテラシー」である。これは、毎日の活動において、さまざまなスタイルのコミュニケーションを駆使し、状況の変化に応じて新たな情報を収集し、かつ積極的に情報を選択決定するために

必要な、より高度な認知や識字能力を指すとして
いる。他の社会的スキルと一緒に使用すると述
べている。

そして、Nutbeam がもっとも重視するのが、「批
判的リテラシー」である。具体的には、情報を批
判的に分析・吟味することができ、生活上の出来
事や状況を改善すべく情報を活用することができ
る、より高度な認知や識字能力を指すとしている。

なお Nutbeam は、ヘルスリテラシー向上のため
には、読み書き能力の点で評価された高レベルリ
テラシーの人が、必ずしも健康教育やコミュニケー
ション活動に必要なリテラシーを獲得している
という保証はないため、その旨を認識することの
重要性を強調している。また、Nutbeam が説くよ
うなヘルスリテラシーの獲得および向上のため
には、情報リーフレットの制作といった、能力開発
と自主性を育てない旧来の伝統的な患者教育では
不十分であり、ブラジルの教育学者パウロ・フレ
イレが代表著書『被抑圧者の教育学』に説くよう
な、「批判的意識」を育てるための教育スタイルを
取り入れることの必要性を示唆している²⁵⁾。

(3) Zarcadoorlas らのヘルスリテラシー概念

Zarcadoorlas は、「リテラシーとヘルスリテラ
シーは同じではない」(2006 : 46) としたうえで、
ヘルスリテラシーを大きく 4 つに分類している。

まず「基本リテラシー」については、ヘルスリ
テラシーの要であるとし、その理由として、①読
む、書く、話す、およびコンピュータの基本的な
操作は、人々がスキルを開発し、情報を入手し、
日常生活を実施する基本的な方法であること、②
書き言葉、話し言葉のいずれも、健康情報に関す
る情報は、その語彙や構文も含めて、複雑である
こと、③多くの場合、健康情報および資料は、医
療の専門教育を受けていない一般人のレベルに合
わせて作られているわけではないことの 3 点を挙
げている。

次に「科学リテラシー」を挙げ、「科学技術を理
解し、使用するスキルや能力」と定義している。
さらに、科学の変遷に対する意識を含むとも述べ

ている。

具体的には、①基本的な科学的概念の知識、②
技術的な複雑さを理解する能力、③技術の理解、
④自然科学上の不確実性や一般的に容認された科
学において急激な変化が起こりうる旨を理解する
こと、の 4 点を挙げている。

続いて Zarcadoorlas が挙げるのは、「市民リテ
ラシー」である。「公共の問題に気づき、それらに
ついての批判的な対話に参加し、意思決定プロセ
スに関与するために、市民として参加するスキル
や能力」と定義している。やはり、具体的な項目
として、①メディアリテラシースキル、②市民と
政治のシステムやプロセスの知識、③権力、不平
等、その他の階層関係についての知識、④個人の
行動や選択が大きなコミュニティと社会の中で他
の人に影響を与えるという認識、の 4 点を挙げて
いる。

そして、最後に「文化的リテラシー」を挙げ、
「多様な人々の社会的アイデンティティ（集団的
信念、習慣、世界観）を認識し、理解し、解釈し、
情報に基づいて行動するために必要な能力」と定
義している。具体例として、コミュニケーター（医
師、科学者、公衆衛生当局者）は、相手の文化的
側面を理解する必要があるため、自分と相手両方
の文化的リテラシーを獲得する必要があることを
挙げている。

(4) わが国における言説の概要

まず、福田は、「日本に限って見てみると、『ヘル
スリテラシー』という言葉は聞いたことがあつ
ても、例えば『日本は識字率が高いし、関係ない』
『ヘルスリテラシーに注目しなくても、これまでの
健康づくりで十分事足りている』などと思い込
みもあって、なかなか広がりが見られなかった」
(福田 2016 : iii) との見解を示している。

中山は、ヘルスリテラシーという概念、言葉
を用いる意義について、スキルやコンピテンシーと
は異なり、「リテラシー」という語には「誰もが持
っておくべき力という意味合い」があり、「リテラ

シー教育の保障は、社会の一員として生活するための人権の問題として考えられて」いることに基づくとしている。さらには、「その向上のために、広く、科学リテラシー、市民リテラシー、文化リテラシー、メディアリテラシーなど、多くのリテラシーの向上にかかわっている方々となつながらことが可能」あるとも述べている²⁾。また、『ヘルスリテラシーのある社会』に必要な能力」として、「市民が力を合わせて健康の社会的決定要因をコントロールできる社会をつくっていくために必要な能力」（中山 2016 : 13）を挙げている。

また渡邊・山本（2016）は、2009 年改訂の高等学校学習指導要領保健体育科「保健」の解説中の「適切な意志決定や行動選択を行うには、十分に情報を集め、思考・判断すること、行動に当たっては自分なりの計画・評価を行うこと、及び社会的な影響力に適切に対処することなどが重要であることについて触れるようにする。」という記述に対し、「批判的思考力を直接述べたものではないが、健康情報の『収集』とそれに対する『思考・判断』について書かれている点は重要である」（渡邊・山本 2016 : 92）と評価している。

さらに木戸（2016）は、幼稚園教育要領や保育所保育指針が「子どもを取り巻く社会環境の変化」によって変遷を遂げてきたという自明の事実を図解している（木戸（2016 : 95）。これは、都市化や核家族化、少子化、待機児の増加といった社会的事象に関心を持ち、理解することが保育士養成校における各科目の学修の土台になることを示していると解釈できよう。【図表 1】

（5）シティズンシップへの着目の有効性

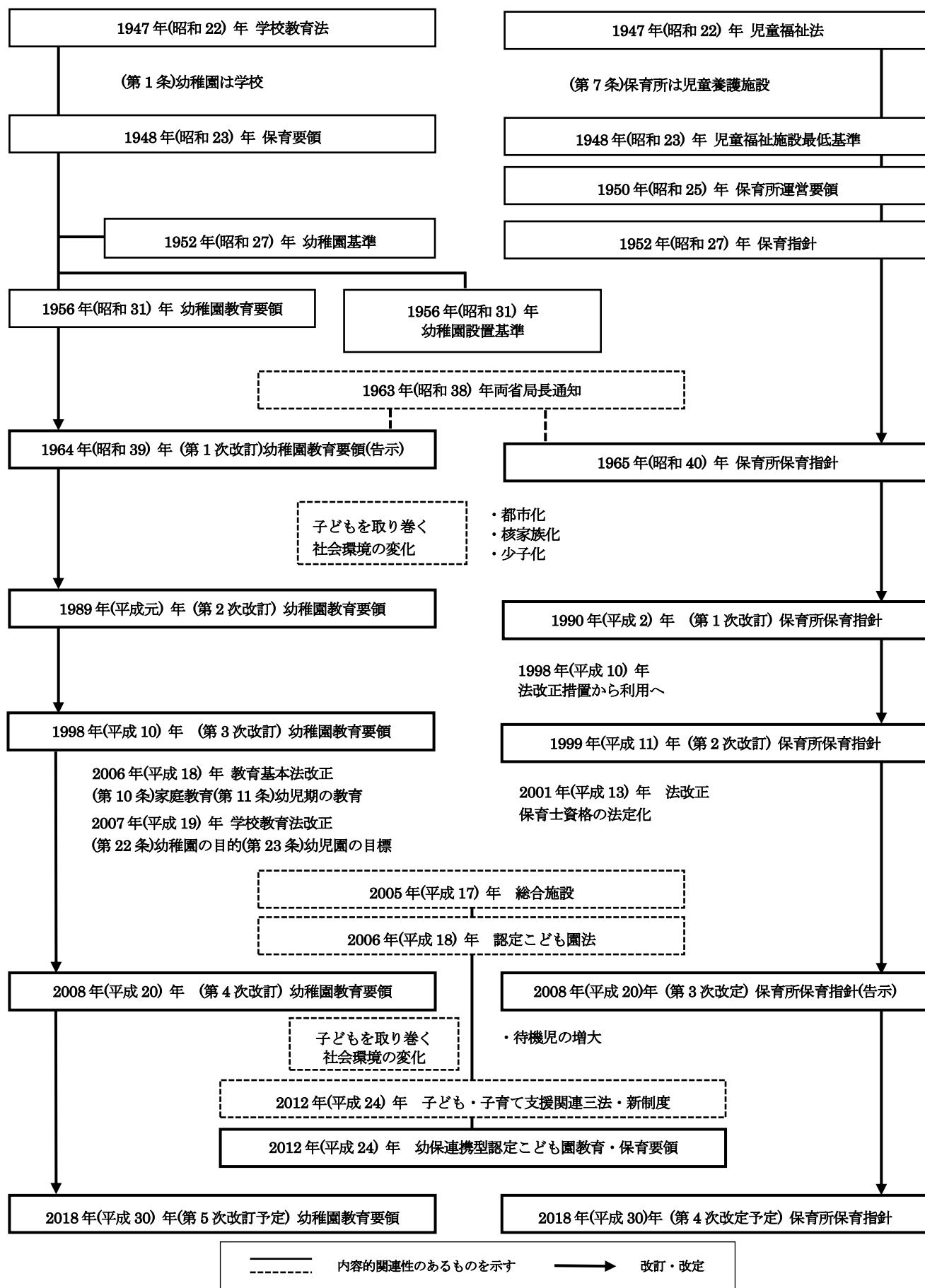
ヘルスリテラシーの位置付け並びに意味合いは、WHO の定義だけでは、やや漠然としていて捉えどころがなく、わが国においても今一つなじみの薄い感是否めなかった。しかし、上記(1)(2)(3)(4)を踏まえると、「ヘルスリテラシー」が、単なる識字能力ではなく、社会人として身に付けておくべき資質であるという位置づけが、Nutbeam や Zarcadoorlas らの定義によって、なされてきたと

いえる。二氏とも、識字能力の獲得だけではヘルスリテラシーの向上には至らない点に言及していることを踏まえる必要がある（阿部 2012）。具体的には、ヘルスリテラシーの向上とは、「医療者以外の一般人が医学の知識を高めること」を指すのではなく、あくまで、「人間として、社会人としての資質を身に付けること」という流れになってきているのは、Nutbeam がパウロ・フレイレを思考および行動のモデルとして位置づけていることから明らかである（Nutbeam2000 : 264）。

パウロ・フレイレからの具体的な引用はないが、Nutbeam が「不十分」と主張する「能力開発と自主性を育てない旧来の伝統的な患者教育」とは、両者の主張を照合するに、彼の批判する「「銀行型教育」の概念」（Freire1970）に相当すると、ほぼ断定し得る。この「銀行型教育」とは、知識を「預金」すること、知識をため込むこと、そして、その知識をきちんと整理しておくことであるとし、創造的な力をだめにして、批判の力は促さないものと厳しく批判している。

ここまで整理したうえで、ヘルスリテラシー獲得および向上について、本稿で新たに着目したい概念が「シティズンシップ」である。シティズンシップとは、もともとイギリスをはじめとするヨーロッパにおいて、若者が多国籍文化の中で市民としての立ち位置を模索するために注目されてきた概念であり（宮島 2004）、日本ではこれまでは「家族、学校、企業社会のトライアングルのなかで、社会人になる（＝職業人として自立する）ことと大人になるということとがほぼイコールのものとして考えられてきた」（小玉 2003 : 103）ため、注目がなされることは少なかったが、「家族、学校、企業社会のトライアングルの動揺によって子どもから成人への移行システムが揺らぎつつあるなかで、大人になることがいったいどういうことなのかについての関心が、日本でもようやく高まりつつある」（同 : 103）概念である。

図表1 「教育要領」「保育指針」の変遷 (木戸2016:95より引用)⁴⁾



民秋言ほか編『幼稚園教育要領・保育所保育指針の成立と幼保連携型認定こども園教育・保育要領の成立』萌文書林（2014）を基に筆者が作成

もう少し具体性に踏み込んだ言説として、「各個人が、自分の存在する社会を理解し、自分の役割を理解し、必要とされる情報、スキルや素養を身につけ、「市民」になることが必要なのです。私たちは、その身につけるべきものの総体を『シティズン・リテラシー』と呼びたい」（鈴木崇弘 2005：19）がある。

このように見ていくと、シティズンシップの獲得とヘルスリテラシーの向上とは親和性があると解釈することは、それほど論の飛躍はないものと考えられる。まず、Zarcadoorlas が、ヘルスリテラシーの一要素と位置づける「市民リテラシー」は、シティズンシップ教育の目標とされる「市民リテラシー」あるいは「シティズン・リテラシー」とほぼ同様の内容であると捉えて差し支えないであろう。

さらに詳しくみていくと、Nutbeam が強調する「批判的リテラシー」に関しては、批判的思考を「ものごとを、偏見や思い込みにとらわれず論理的に考え、よりよい解を求めようとする思考」ととらえた上で、「こうした思考を生活の場面で活用する総合的な能力」を「批判的リテラシー」と定義している（荒井 2009：13）。また、「批判的思考のなかには論理的かつ創造的で偏りのない思考、自分自身の推論プロセスについて省察的にモニタリングするメタ認知、多面的で柔軟な発想、合理的な意思決定、といった要素も含まれ」（鈴木真由子 2010：127）ると、荒井の論を補足している。荒井は、シティズンシップを獲得する学びを構想するうえで「批判的思考力や意思決定力を鍛える学習の筋道をつくる」（荒井 2007：52）ことを重視し、「批判的思考を『論理的』『分析的』『合理的』な意味だけでなく、『よりよく生きる』という志向性を含みもつものとしてとらえかえすことは、批判的思考にかかわる学習を単なるスキル学習に陥らせないという意味で重要」（同：53）とも述べている。

批判的リテラシーに対する Nutbeam の主張と荒井や鈴木真由子の主張は、瓜二つである。さらに

荒井に至ってはフレイレにも着目している点まで、共通している（荒井 2007：53）。

ここで、医療サービスを利用することを消費と捉えることに関して検討する。出産の医療化を指摘した進藤（1990）が、医療者—患者関係は従来の主従関係つまり縦の関係から変化して、患者は医療サービスを利用する対等な市民となり、専門家のサービスを自由に選択できる『消費者』へと格上げされた（進藤 1990：119-85）と捉えている。このことから、医療サービスを利用することを消費と捉えることは、一定の妥当性があると考えられる。一見、専門分野はかけ離れているように見えなくもないが、鈴木 の 論 と 進藤 の 論 と は 確 実 に 接 点 が あ る。

より具体的な先行研究としては、情報リテラシーに焦点化したものとして、小出（2001）が挙げられる。小出は、情報リテラシーを「クリティカル（批判的）な考え方や問題解決のために必要な情報を見つけ、それを適切に処理して適用し、評価できる能力」と定義づけている（小出 2001：174）

3. シティズンシップについての従来の研究の概観

荒井や鈴木と同じく家庭科教育を専門とする朴木が指摘するように、「日本でいち早く、シティズンシップ教育を政策課題としてとらえたのは経済産業省で」あった（朴木 2007：13）

「経済産業省 シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会 報告書」（2006）によると、シティズンシップとは、「多様な価値観や文化で構成される社会において、個人が自己を守り、自己実現を図るとともに、よりよい社会の実現に寄与するという目的のために、社会の意思決定や運営の過程において、個人としての権利と義務を行使し、多様な関係者と積極的に（アクティブに）関わろうとする資質」（経済産業省 2006：20）と定義されている。また、シティズンシップなしには成立しえない分野として、①公的・共同的な活動（社会・文化活動）、②政治活動、③経済活動の三つを想定

している（同：20）。

その上で、市民一人ひとりが、シティズンシップを発揮し、社会との関わり合いを通じて、自分たちを守り、豊かな生活を実現し、自己実現し、また、よりよい社会づくりに参加するために必要となる多様な能力を「意識」「知識」「スキル」に分類している（図1）。

最近の流れとしては、2022年度に施行予定の新学習指導要領において、新たに登場する「公共」という科目の内容が発表された⁵⁾。これに先立ち、河田（2016）は、提言の文中において、「シティズンシップ」という語を約20回用いている。河田らによる「シティズンシップ」の位置づけは、「『良識ある公民として必要な政治的教養』を民主主義の担い手に不可欠な政治的思考力・判断力・表現力に結びつけて育てる、という市民・シティズンシップ教育は十分になされてきたとはいえない」（同：ii）としたうえで、現場においてなおざりにされ、リアルさを欠いてきたとしている。

その上で、市民的能力の要素として、以下の3つの要素①「政治知識」＝統治機構や政治制度、政治過程に関する基本的な知識の獲得を意味し、それを通じて形成した概念を「事実」の理解や認識につなげる力、政治的な行動を有効にするに足る知識、②「知的スキル」＝知識を基盤にさまざまな政治現象を記述・説明・評価しうる能力、また、個人がなんらかの「事実」を主張する場合、それを説得力あるものとするために、複雑に絡み合う価値を腑分けし、その腑分けのプロセスを論理的に主張し、他者を説得する力、③「政治参加スキル」＝政治的な利益や目標を実現するために、個人あるいは集団が政治的な意思決定過程に「声」を届けるために供しうる多様な資源を組織・編成する力を掲げたうえで、加えて、新設科目「公共」においては、「批判的思考」を養うことが期待されると主張している（同：8）。

4. 考察 ～ヘルスリテラシーとシティズンシップの関係性に着目して～

シティズンシップに関しては、水山（2010）が

端的に総括するとおり、「シティズンシップそのものに多様な意味や解釈があり」、「シティズンシップ教育においても、何をどのように教えるかについての共通理解や、全体的な見取り図がはっきりしているわけではないので、その必要性は認識するものの、その展開について、実践者の間にはかなりの戸惑いが見られる」（同：23）状況があった。

しかし、この現状に対して、高校生活指導実践の立場から、池上（2012）は、「確かに、議論などをおして『政治的な認識能力・批判能力』を身につけることは大切である。しかし、そもそも学ぶ対象が学習者にとって『切実な問題』として受け止められなければ、議論そのものが意味あるものにならない（そもそも成り立たない）であろう」（同：67）と、シティズンシップ教育への懸念を示している。家庭科教育研究の立場からは、荒井（2009）が、「子どもが生活の切実な問題に出会い、十分に探究する学習であったろうか」（同：5）と家庭科における問題解決学習を振り返った上で、「批判的リテラシーを軸に子どもの思考をはぐくむ新たな問題解決学習の枠組みを提案」（同：5）しつつも、「子どもの市民性（シティズンシップ）を育てるという意味では、この学習は授業の終了で完結するわけではない」「生活の中から問題をとらえ、それをクリティカルに検討し変えていく力をつける家庭科の可能性を、実践を通して確認し、確実に広げていきたいものである」（同：124-5）と、同様の懸念を示している。現時点でのシティズンシップ教育は、方法論としては充実してきているものの、実際のところ、まだ具体的かつ現実的な到達目標設定をしきれていない状況にあることを示唆している。前述の河田ら（2016）の提言においても、「リアルさを欠く」（同：8）と厳しく評価されてきた。

ただし、現実的な目標を設定して問題解決に至った授業実践例としては、障がいのある生徒が社会貢献をするべく布巾を送る活動を取り上げた実践（桑門 2000）、車いすの友達のことを思いやりバスの昇降機やステップバスの増量を嘆願する手

紙を市長に宛て段階的に実現した実践（仁尾 2002）、中学校のトイレを改修すべく生徒たちが市長・議員、市民全体を巻き込んで実現にこぎつけた実践などがある。仁尾は、のちに、桑門（2000）実践に対して寄せたコメントの中で、「特にこの授業での『光る部分』は、この授業実践を教室の中だけのものにしないことでした」（今村 2002：10）としたうえで、「全体へと返していく視点を持つ」（同：10）ことの重要性を述べている⁶⁾。

前述の河田（2016）も、「近年では、リアルな政治学習に一步でも近づこうと、多くの高等学校において未成年模擬投票の実施や、一部の選挙管理委員会による出前授業などの啓発活動も盛んになっている。また文部科学省は、「18 歳選挙権」を受けて総務省と連携して、2015（平成 27）年 9 月末に高校生向け副教材『私たちが拓く日本の未来—有権者として求められる力を身に付けるために』と教材活用のための教員指導用資料を公表した」（同：ii）として、最近の動向を高評価している。

一方、ヘルスリテラシーに関しては、橋本ら（2012）が指摘するとおり、「日本においては、2000 年代に入ってからヘルスリテラシーの概念が紹介され始めたが、解説論文が多く調査研究は少ない」（同：339）のが現状である。また、Nutbeam（2000）は、ヘルスリテラシーの獲得および向上の方法について、20 世紀を代表すると言われるブラジルの教育者パウロ・フレイレを参考にすると言いながらも、「従来のやり方では、目標が達成できない」としているにとどまっており、中山（2008）も「ヘルスリテラシー向上プログラムの開発が進むことを願いたい」（同：400）と具体策を示すには至っていない。つまり、明確な到達目標や具体的に問題解決すべき現実がありながらも、その方法論を

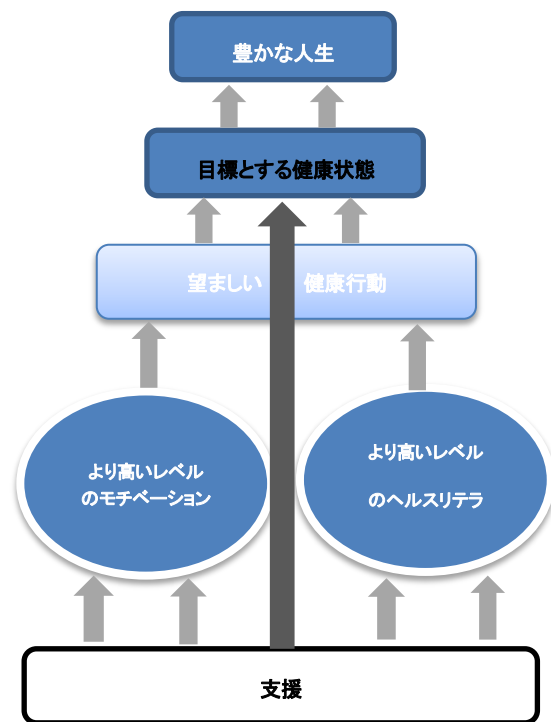


図1 過去の健康教育に多く見られた支援法
（江口 2016：65 より引用）

めぐっては医療分野の研究者や医療従事者だけの議論では限界があり、隔靴搔痒の感否めなかった。

しかし近年では、江口（2016）が、「過去の健康教育に多く見られた支援法」として、『『目標の健康状態』『理想の健康状態』はどのようなものかを伝えるだけの支援』（同：66）を挙げている（図2）。

さらに「近年の健康教育に見られる支援法」として「目標とする健康状態に近づくためには、そのための方法を理解することが重要である。対象者の『望ましい健康行動』を支援するということだが、近年広く実践されている健康教育の手法であると言える」（同：66）と分析している（図3）。

健康教育において、従来のように単に目標を提示するだけではなく、「望ましい健康行動」が具体的な方法論として示されるように改善されつつあることは、大いに評価できる。そして、そのための土台でもある「ヘルスリテラシー」に対して、今後ますます注目が集まることを期待したい。

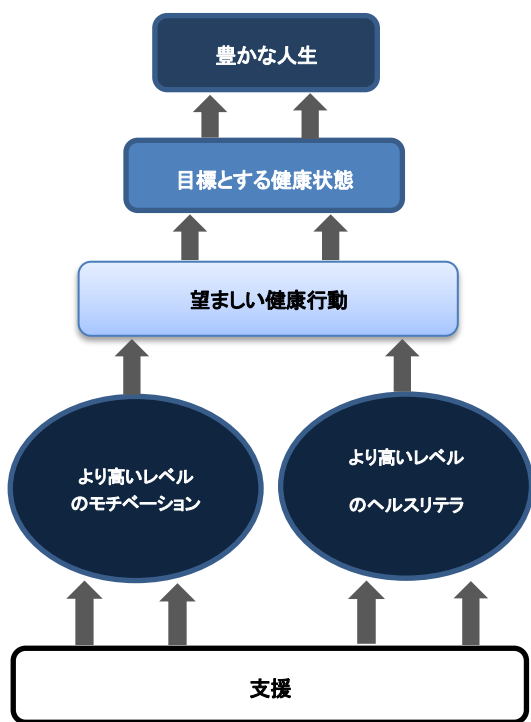


図2 これからの健康教育（江口 2016：65 より引用）

5. まとめ

本研究によって、「シティズンシップ」と「ヘルスリテラシー」の両者が、「批判的リテラシー」あるいは「批判的思考力」を中心に、ほぼ同様の理念なり目標を掲げていることが判明した。この両者は現時点で「批判的リテラシー」を中心にほぼ同様の内容を示しつつも、全く異質のものとして扱われ、隣接領域として認識されるところか、互いに引用もしていない。保健医療分野の研究領域とされる「ヘルスリテラシーの獲得および向上」という「具体的な到達目標」と、教育分野の研究領域とされる「シティズンシップ教育」という「具体的な方法論」を組み合わせることで、それぞれ補完し合える可能性が存在するということが、本研究によって見出された新しい知見であると考えられる。

また、学校教育においても「保健体育科」「地歴・公民科」「家庭科」の3教科にわたって「ヘルスリテラシー」教育に通じると考え得る内容が盛り込まれている現状を踏まえると、教科の枠組みを超

えて一定のヘルスリテラシーが獲得できる教育効果が期待される。そして、その教育効果を基盤とした保育内容（健康）の授業内容の充実を図りたい。

奈良保育学院・非常勤講師

引用文献

- 阿部四郎, 2012, 「ヘルス・リテラシー概念に関する一考察」『東北福祉大学感性福祉研究所年報』13：23-8.
- 荒井紀子, 2007, 「家庭科における『シティズンシップ』の学びの展開」日本家庭科教育学会編『シリーズ 生活をつくる家庭科第3巻 実践的なシティズンシップ教育の創造』ドメス出版, 37-56.
- 荒井紀子, 2009, 「学校にこんな場所があったらいいな—批判的思考を取り入れた住居の学び—」荒井紀子、鈴木真由子、綿引伴子編著『新しい問題解決学習 Plan Do See から批判的リテラシーの学びへ』教育図書, 100-25.
- 井狩芳子, 2015, 『演習 保育内容 健康—大人から子どもへつなぐ健康の視点』萌文書林.
- 池上聡一, 2012, 「シティズンシップ教育への「懸念」」『高校生徒指導』2012 夏号：66-7.
- 碓井幸子, 2015, 「今日求められる保育の質と保育者養成の課題」『清泉女学院短期大学研究紀要（第30号）』：11-21
- 今村井子, 2002, 「研究部コメント」桑門那由美「未知なる自分に出逢うとき～御心（みしん）のミシン物語」『家庭科研究』212：9-10.
- 江口泰正, 2016, 「ヘルスリテラシーと健康教育」福田 洋、江口泰正編著, 2016, 『ヘルスリテラシー—健康教育の新しいキーワード』大修館書店：58-69
- 河田潤一, 2016, 「高等学校新設科目『公共』にむけて—政治学からの提言—」
www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t239-2.pdf (2018.02.21 最終確認)

- 木戸貴弘, 2016, 「幼稚園教育要領領域『健康』の変遷と展望に関する一考察」奈良保育学院研究紀要第17号: 93-101
- 桑門那由美, 2000, 「未知なる自分に出逢うとき (3) 深信 (みしん) のミシン物語」『家庭科研究』186: 54-62.
- 桑門那由美, 2002, 「未知なる自分に出逢うとき ～御心 (みしん) のミシン物語」『家庭科研究』212: 5-10.
- 経済産業省, 2006, 『シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会・報告書』
- 小出大介, 2001, 「情報リテラシーを身につける医療情報学教育とEBM (特集 医療情報システムをEBMに活かす)」『EBM ジャーナル』2(2): 174-7.
- 小玉重夫, 2003, 『シティズンシップの教育思想』白澤社.
- 進藤雄三, 1990, 『医療の社会学』世界思想社.
- 鈴木崇弘編著, 2005, 『シチズン・リテラシー 社会をよくするために私たちにできること』教育出版
- 鈴木真由子, 2010, 「消費者教育をとおして育てるシティズンシップ」中山あおい・石川聡子・森実・森田英嗣・鈴木真由子・園田雅春共著, 2010, 『シティズンシップへの教育』新曜社, 123-53
- 知識明子, 2003, 「学校のトイレが変わった」『家庭科研究』220: 28-36.
- 中山和弘, 2008, 「ヘルスリテラシーとヘルスプロモーション (特集 変容する患者像一求められるヘルスリテラシー)」『病院』67(5): 394-400.
- 中山和弘, 2016, 「ヘルスリテラシーとは」, 福田洋、江口 泰正編著, 2016, 『ヘルスリテラシーー健康教育の新しいキーワード』大修館書店: 2-22
- 中山和弘監修「健康を決める力」
<http://www.healthliteracy.jp/参照>
(2018.02.22 最終確認)
- 仁尾井子, 2002, 「「市長への手紙」を書こう ～ 車いすの友だちの視線から～」『家庭科研究』208: 38-43.
- 朴木佳緒留, 2007, 「『シティズンシップ』の視点から家庭科を再考する」日本家庭科教育学会編『シリーズ 生活をつくる家庭科第3巻 実践的なシティズンシップ教育の創造』ドメス出版, 10-23.
- 橋本翼, 2012, 「高齢者の心理的、精神的健康状態における孫の及ぼす影響～孫一祖父母関係評価尺度を用いた検討～」『山形保健医療研究』15, 21-32』
- 福田 洋、江口 泰正編著, 2016, 『ヘルスリテラシーー健康教育の新しいキーワード』大修館書店.
- 水山光春, 2010, 「日本におけるシティズンシップ教育実践の動向と課題」『京都教育大学教育実践研究紀要』10: 23-33
- 宮島喬, 2004, 『ヨーロッパ市民の誕生ー開かれたシティズンシップへー』岩波書店.
- 渡邊晴美, 2015, 「保育内容の『健康』の教育内容と方法に関する一考察」, 『福岡女学院大学紀要』第16号, 47-53
- 渡邊正樹・山本浩二, 2016, 「学校におけるヘルスリテラシーに着目した取り組み」, 福田 洋、江口 泰正編著, 2016, 『ヘルスリテラシーー健康教育の新しいキーワード』大修館書店: 88-97
- Freire, Paulo, 1970, *Pedagogia do oprimido*. Siglo Xxi Ediciones. (=2011, 三砂ちづる訳, 『被抑圧者の教育学』亜紀書房.)
- Nutbeam D., 2000, "Health literacy as a public health goal: a challenge for contemporary health education and communication strategies into the 21st century", HEALTH PROMOTION INTERNATIONAL
- Zarcadoolas, C., Pleasant, A and Greer DS. 2006, *Advancing Health Literacy: A Framework for Understanding and Action*, Jossey-Bass.

注

1) 平成 29 年告示 幼稚園教育要領 保育所保育指針 幼保連携型認定こども園教育・保育要領 原本参照

2) WHO『Health Promotion Glossary』, 1998 参照。
最終的には、中山（2008）本文中の和訳を採用した。

3) オタワ憲章は、1986 年第 1 回ヘルスプロモーション大会において発布された。

この引用も、最終的には、中山（2008）本文中の和訳を採用した。

4) 図表中の 2018 年（平成 30）年の改定予定は、実際には 2017 年（平成 29）年であった。

5) 時事ドットコムニュース

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2018021401008&g=soc> (2018. 02. 22 最終確認)

6) 今村の旧姓は仁尾である。